地域計画

策定年月日	令和6年12月26日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	竜王町 253847
地域名 (地域内農業集落名)	新村 (新村)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	30.21 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	30.21 h a
② 田の面積	30.21 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	0 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.63 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	h a
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	7.47 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・新村区には、約30.21 h aの農地（水田）がある。当区には、個人の認定農業者はなく、農事組合法人が集落営農を担っている。他には、西出区や西山区の農業者に耕作を委託している現状である。現在、区内個人耕作者は、3戸で約2.40 h aを耕作している。将来、農事組合法人は、存続が難しいため、他地区の認定農業者が耕作することになる。 ・集落内で農業への関心が薄れてきている。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の利用者（1戸）と他地区の利用者は、水稻を主体とする。将来当地区の6割以上を担う法人は、水稻を主要作物としつつ、高収益作物である野菜の作付けを行う。認定農業者が効率よく作業できるような体制や整備を整えられるように地域で検討していく。 <p>当区では、アンケート調査をした結果、今後新規就農者は見込めない状況である。現在の区内の耕作者（3戸）は、1戸をのぞいて10年をめどに離農することが伺える。このことから、当区に該当する農地（水田）の将来は、殆どが隣接区（西出、西山）の担い手農家に委託することとなる予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は、効率的な農業を行うため、肥料散布の効率化、作業時間短縮、用水の効率的な活用が図れる取り組み。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・当区の農地（水田）の耕作は、今後殆ど隣接区（西出、西山）に委託することになる。担い手へのほ場の集積・集約を図りながら、効率的な農作業が進められるように取り組む。 ・農地、農業施設の保全（草刈り、水路保全）は、農地・水・環境事業組織等で継続して行う。 			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	81.6 %	将来の目標とする集積率	83.7 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・当区の大半が他地区の認定農業者にて耕作されているが、まとまりのある集約を図り、用水路系統も一団地、同一耕作者としたい。 			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・地区の農業を担ってくれる法人を中心に話し合いを行い、集積・集約を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
<ul style="list-style-type: none"> ・農地バンクを通じて、農地の貸借を進め段階的に集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組
<ul style="list-style-type: none"> ・未定
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、当区では新規就農者は見込めない。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・現在なし。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取り組みによる水路等の保全				

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲・麦	8.02 ha	ha	水稲・麦	0.31 ha	ha		
認農		水稲・麦・大豆・野菜	10.37 ha	ha	水稲・麦・大豆・野菜	18.70 ha	ha		
認農		水稲・麦・大豆・野菜	0.85 ha	ha	水稲・麦・大豆・野菜	0.85 ha	ha		
認農		水稲・麦・大豆	2.41 ha	ha	水稲・麦・大豆	2.41 ha	ha		
認農		水稲・麦・大豆・野菜	2.85 ha	ha	水稲・麦・大豆・野菜	2.85 ha	ha		
利用者		水稲	1.79 ha	ha	水稲	1.79 ha	ha		
利用者		水稲	0.29 ha	ha	水稲	0.29 ha	ha		
利用者		水稲	0.24 ha	ha	水稲	0.24 ha	ha		
利用者		水稲	0.30 ha	ha	水稲	0.30 ha	ha		
利用者		水稲	0.39 ha	ha	水稲	0.39 ha	ha		
利用者		水稲	0.38 ha	ha	水稲	0.38 ha	ha		
利用者		水稲	0.34 ha	ha	水稲	0.34 ha	ha		
利用者		水稲	0.67 ha	ha	水稲	0.67 ha	ha		
利用者		水稲	0.43 ha	ha	水稲	0.43 ha	ha		
利用者		水稲	0.09 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha		
認農		水稲・麦・大豆・野菜	0.18 ha	ha	水稲・麦・大豆・野菜	0.18 ha	ha		
認農		肥育牛			肥育牛				牧場
認農		肥育牛			肥育牛				牧場
計	0経営体		29.60 ha	0 ha		30.22 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	該当なし		

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。